

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,592,019	5,725,367	20,007,234
経常利益 (千円)	806,319	746,960	635,271
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	496,701	556,894	213,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,663	523,721	190,637
純資産額 (千円)	4,860,070	5,045,041	4,540,540
総資産額 (千円)	20,524,931	22,482,645	21,632,475
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.84	30.10	11.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	22.4	21.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期の業績は、前連結会計年度からの好調な流れが当連結会計年度に入ってからも続いており、現金ベース売上高が49億2千6百万円（前年同期比2億4千万円増、同5.1%増）となりました。前受金調整額が前年同期比1億7百万円減少したため、前受金調整後の発生ベース売上高は57億2千5百万円（同1億3千3百万円増、2.4%増）となりました。

売上原価は31億7千5百万円（同1億4千1百万円増、同4.7%増）、販売費及び一般管理費は18億6千9百万円（同6千1百万円増、同3.4%増）となりました。売上の増加及び販促活動の拡充等にもなって、市販外注費や広告宣伝費などの費目において前年同期を上回ったほか、販売した書籍の返品に備えて設定する返品関連の引当金繰入額が増加しました。その他の費目については概ね前年並みの水準となりました。これらの結果、営業利益は7億5千5百万円（同5千3百万円減、同6.6%減）となりました。

営業外収益に、受取利息5百万円、為替差益1百万円等、合計9百万円、営業外費用に、支払利息1千6百万円等、合計1千8百万円を計上した結果、経常利益は7億4千6百万円（同5千9百万円減、同7.4%減）となりました。特別利益に、税務申告ソフト「魔法陣」の総販売代理店取引契約の解約に伴う受取和解金を1億2千万円、特別損失に投資有価証券評価損3千4百万円をそれぞれ計上しました。

これらの結果、四半期純利益は5億5千7百万円（同6千万円増、同12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千6百万円（同6千万円増、同12.1%増）となりました。

各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	2,837,850	60.6	113.1	2,884,522	58.6	101.6
法人研修事業	1,193,865	25.5	111.0	1,098,176	22.3	92.0
出版事業	522,024	11.1	124.6	787,053	16.0	150.8
人材事業	141,611	3.0	200.2	164,697	3.3	116.3
全社又は消去	9,918	0.2		8,056	0.2	
合計	4,685,433	100.0	115.2	4,926,393	100.0	105.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、講座への申込みが比較的堅調な講座が多く、現金ベース売上高は28億8千4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。講座別では、簿記検定講座、宅建講座、公務員（地方上級・国家一般職）講座、公務員（国家総合職・外務専門職）講座、司法試験講座、弁理士講座、建築士講座等が好調でした。一方、受験者数の減少が続く、税理士講座や司法書士講座、行政書士講座等は前年の売上を下回る結果となりました。前受金調整額は7億4千8百万円（同11.3%減）と現金ベース売上の押し上げが前第1四半期と比べ大きく減少した結果、発生ベース売上高は36億3千2百万円（同1.3%減）となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億4百万円（同2.2%減）となり、コストを適切にコントロールしております。これらの結果、現金ベースの営業利益は2億2千万円の営業損失（前年同期は3億3千8百万円の営業損失）と1億1千7百万円営業損益が改善いたしました。

(法人研修事業)

企業研修売上は、近年の企業における採用競争の激化や採用後の人材育成に力を入れる企業の増加傾向などにより、企業向け研修の受注は概ね堅調に推移していますが、前年と比較するとやや減速してきております。講座別では、FPが16.6%増、情報処理が1.5%増、CIAが20.3%増となった一方、簿記が同6.2%減、宅建が同12.7%減、ビジネススクールが27.8%減等となりました。

提携校事業は、会計士や公務員等を中心に講座への申込みが堅調で同6.8%増、地方専門学校に対するコンテンツ提供も増加し同6.2%増となりました。大学内セミナーは、簿記が同11.3%増、公務員が同2.7%増などが好調で全体では同6.2%増と売上を伸ばしました。一方で、自治体からの委託訓練は、失業率が改善傾向にあることで需要が減少し同8.0%の減少となったほか、税務申告ソフト「魔法陣」は、（株）ハンドと締結していた総販売代理店取引契約を合意解約し平成28年3月31日をもって販売を終了しております。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は10億9千8百万円（同8.0%減）、現金ベースの営業利益は2億9千2百万円（同14.3%減）となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は11億4千8百万円（同8.6%減）、営業利益は3億4千3百万円（同15.2%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の（株）早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）ブランドの二本立てで進めております。

TAC出版では、簿記・宅建士・FP等で展開している図解を多く用い、かつ、フルカラー化することで分かりやすさ・見やすさ・使い勝手の良さが高まった書籍が引き続きお客さまからの支持を受けて売上を伸ばしたほか、ケアマネジャーや社会福祉士といった福祉系資格の書籍も売上に貢献しました。また、資格試験対策書籍以外の新たな分野への挑戦として、平成28年5月に刊行した旅行本「おとな旅プレミアム」（初回10タイトル、全30タイトル予定）も概ね好調に滑り出しております。講座別では、簿記、宅建士、FP、社労士は売上が大きく増加しました。W出版では、会社法や商業登記法の改正による需要が落ち着き売上が減少しました。

販売促進の面では、従前より実施している「TACグループ資格祭り」や「おとな旅プレミアム創刊フェア」

などに取り組みました。これらの結果、売上高は7億8千7百万円（前年同期比50.8%増）と大きく売上を伸ばしましたが、「おとな旅プレミアム」を中心に制作費や販促費等が増加したため、営業利益は1億5千6百万円（同1.0%増）となりました。

(人材事業)

子会社の(株)T A Cプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、監査法人をはじめとする会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評であることに加え昨年より開始した法人プロモーション用ビデオ制作の受注も好調でした。人材紹介も前年に比べて売上が増加した一方、人材派遣売上は減少しました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西が前年並みの売上を確保しましたが、(株)T A C医療事務スタッフは、登録者と病院・クリニック等が求める人材のマッチングに苦戦する状況が続いております。なお、(株)T A C医療事務スタッフでは人材紹介の幅を広げるため看護師の求人の取扱いを開始し、「T A Cナースナビ」サイトを平成28年6月20日にオープンしております。これらの結果、人材事業の売上高は1億6千4百万円（同16.3%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
		金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定 講座、建設業経理士講座、 ビジネス会計検定講座	751,685	105.9	13.4	861,238	114.6	15.0
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断 士講座、IPO実務検定講 座、財務報告実務検定講座	1,185,450	95.6	21.2	1,123,352	94.8	19.6
金 融・ 不 動 産 分 野	建築士講座、不動産鑑定士 講座、宅建主任者講座、マ ンション管理士/管理業務 主任者講座、FP(ファイ ナンシャル・プランナー) 講座、証券アナリスト講 座、DCプランナー講座、 貸金業務主任者講座、ビジ ネススクール、相続アドバ イザー講座	840,104	115.3	15.0	957,350	114.0	16.7
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講 座、弁理士講座、行政書士 講座、ビジネス実務法務検 定講座、通関士講座、知的 財産管理技能検定講座、法 律関連講座	472,209	94.4	8.5	472,125	100.0	8.3
公 務 員 ・ 労 務 分 野	公務員講座(国家総合職・ 一般職、地方上級、外務専 門職、警察官・消防官、理 系技術職)、教員試験対策 講座、マスコミ・就職対策 講座、社会保険労務士講座	1,643,326	104.6	29.4	1,659,280	101.0	29.0
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座(ITパス ポート、情報セキュリティ スペシャリスト等)、米国 公認会計士講座、米国管理 会計士・米国税理士講座、 CompTIA講座、IT関連講 座、CIA(公認内部監査 人)講座、CFE(公認不 正検査士)講座、個人情報 保護士講座、BATIC (国際会計検定)講座、T OEIC(R)TEST講 座	351,710	105.4	6.3	375,945	106.9	6.6
医 療・ 福 祉 分 野	医療事務(医科・歯科)講 座、介護職員初任者研修 (提携講座)、医療事務ス タッフ派遣事業	52,201		0.9	52,794	101.1	0.9
その他	人材事業(人材派遣・人材 紹介)、税務申告ソフト 「魔法陣」、受付雑収入他	295,332	92.1	5.3	223,281	75.6	3.9
合計		5,592,019	103.5	100.0	5,725,367	102.4	100.0

(財務・会計分野)

公認会計士試験については、大手監査法人を中心に多くの監査法人で積極採用姿勢が続いており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。年2回の短答式試験の受験者数(名寄せした合計ベース)は、平成22年度をピークに5年連続で減少していましたが、平成28年度は10,256人(前年度から76人増加)と6年ぶりに前年度の受験者数を上回りました。当社の新規学習者向け入門コースの受講申込みも好調に推移し

ております。一方、受験経験者向けコースは過年度の少ない時期の受験生がベースとなるため低調で、これらの結果、公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比3.7%減となりました。

簿記検定講座は、簿記検定試験の申込者数が持ち直し傾向にあることや、日商簿記検定試験の出題区分改定によりやや難化したことで当社講座への申し込みも増えてきております。また、「スッキリわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」といった受験対策書籍の好調な売れ行きも相俟って、講座全体としての現金ベース売上高は同30.2%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同14.6%増となりました。

(経営・税務分野)

平成28年度の税理士試験の受験申込者数は44,044名（前年比6.6%減、国税庁発表速報値）と依然として減少傾向が続いております。当社の税理士講座では、日商簿記検定試験の受講生が税理士講座へスムーズにステップアップできるよう出題試験区分改定にあわせてカリキュラムやテキストを見直したりと様々な施策を行っておりますが、全体的な受験生の減少による影響が大きく苦戦が続いており、現金ベース売上高は同12.9%減となりました。

中小企業診断士講座は、新規学習見込み者が戻りつつあることや新たに投入したパッケージ講座への申し込みが堅調であること、受験対策書籍の販売が好調に推移したこと等により、現金ベース売上高は同5.6%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.2%減となりました。

(金融・不動産分野)

当分野の講座は良好な景気に支えられ、現金ベース売上高は、宅建講座（同14.8%増）、マンション管理士講座（30.9%増）、建築士講座（126.0%増）、証券アナリスト講座（同10.6%増）、FP講座（同33.2%増）と、不動産分野・金融分野ともに多くの講座で売上を伸ばしております。ビジネススクールの現金ベース売上高は同27.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同14.0%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、平成28年の司法試験予備試験出願者数が12,767人（前年12,543人）と予備試験ルートで司法試験合格を目指す受験者数は依然として高い水準にあり、当社の「4A基礎講座」も初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めております。また、予備試験向けの過去問分析講義や模試等の商品も好評で順調に売上を伸ばしております。司法書士講座は初学者向け・受験経験者向けともに奮わず、行政書士講座も集客に苦戦し、それぞれ現金ベース売上高は同9.6%減、同11.2%減となりました。弁理士講座は、各種キャンペーンや販促活動により受講生の確保に努め、同40.8%増の現金ベース売上高を確保しました。これらの結果、当分野の売上高（発生ベース）は前年並みとなりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、受験申込者数の減少が依然として続き集客が厳しい状況となっておりますが、カリキュラムの改定や各種キャンペーンの実施等で集客に努めたこと、直前対策講座などのオプション講座への申込が堅調に推移したこと及び出版物の売れ行きが好調だった結果、現金ベース売上高は同8.0%増となりました。

公務員講座は、国家総合職試験の申込者数の減少が続いていましたが、昨年度(平成27年度)に4年ぶりに増加に転じ、今年度(平成28年度)も昨年度を上回り2年連続で増加しました。当社の国家総合職・外務専門職講座も好調に推移しております。また、国家一般職・地方上級講座も、安定した公務員人気を背景に順調に売上を伸ばし現金ベース売上高は同4.3%増となりました。しかしながら前受金調整額が同50.4%減と大きく減少したため、当分野の売上高（発生ベース）は同1.0%増にとどまりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、個人向けでは平成28年春より試験が開始された情報セキュリティマネジメントをはじめ、セキュリティ関連の講座への申込みが好調だった一方、ITパスポートは前年を下回って推移しました。法人向けの企業研修は前年をやや下回り、講座全体では前年並みとなりました。また、米国公認会計士、米国税理士（E A）、米国公認管理会計士（U S C M A）T O E I C（R）T E S T等の国際資格の現金ベース売上高は前年並みとなりました。一方、C o m p T I A講座はメインの企業研修が好調で現金ベース売上高は同14.1%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.9%増となりました。

(医療・福祉分野)

医療・福祉分野は、関西エリアで医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西が前年並みの売上を確保しました。関東エリアで医療事務関連人材サービスを提供する(株)T A C医療事務スタッフは人材のマッチングが難しく苦戦が続いており、毎月安定した売上を確保するまでには相当程度の時間が必要な状況にあります。医療事務スタッフを養成する医療事務講座は、平成27年1月の開講以来、一定の受講者数を確保しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.1%増となりました。

(その他)

人材子会社T A Cプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会を含む広告売上高が前年を上回ったほか、会計系人材不足により人材紹介も順調に推移しました。一方、派遣売上は低迷しました。講座に帰属しないIACBOOKは「おとな旅プレミアム」が貢献し同203.8%増となりました。なお、税務申告ソフト「魔法陣」は(株)ハンドとの総販売代理店取引契約を合意解約したことに伴い平成28年3月31日をもって販売を終了しております。以上の結果、当分野の売上高は同24.4%減となりました。

受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は、講座への申し込みや学内セミナーが好調に推移したことで、77,120名（前第1四半期連結会計期間比3.3%増）となりました。個人受講者は50,392名（同2.4%増、1,205名増）、法人受講者は26,728名（同4.9%増、1,257名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公務員講座（国家一般職・地方上級コース）が同4.3%増、簿記検定講座が同10.9%増、宅地建物取引士が同14.0%増、F P講座が同9.6%増と大きく増加しました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座（同11.0%減）、司法書士講座（同10.3%減）、マスコミ・就職講座（同11.3%減）等です。法人受講者は、大学内セミナーが同13.2%増、通信型研修と提携校が前期並み、委託訓練は雇用環境改善に伴い同22.1%減となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (平成28年6月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	49,187	+ 4,023	108.9	50,392	+ 1,205	102.4
法人受講者	25,471	+ 5,327	126.4	26,728	+ 1,257	104.9
合計	74,658	+ 9,350	114.3	77,120	+ 2,462	103.3

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、純資産が50億4千5百万円（前年同四半期比1億8千4百万円増）、総資産が224億8千2百万円（同19億5千7百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同23億3百万円増、売掛金が3億8千4百万円増、有利子負債（長短借入金）が同14億8千4百万円増、前受金が2億1千3百万円増、返品廃棄損失引当金が1億9百万円増等であります。一方、減少した主なものは、未収入金が1億3千1百万円減、有形固定資産が2億2百万円減、のれんが前連結会計年度末に減損を行ったため1億3千万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,200	185,012	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,012	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,989,597	7,571,706
受取手形及び売掛金	3,053,788	3,226,807
有価証券	185,834	182,528
商品及び製品	223,419	251,571
仕掛品	62,233	22,181
原材料及び貯蔵品	300,489	311,459
未収入金	8,923	11,526
前払費用	337,056	414,265
繰延税金資産	331,391	306,721
受講料保全信託受益権	442,777	583,089
その他	25,043	11,832
貸倒引当金	3,001	2,774
流動資産合計	11,957,553	12,890,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,936,190	1,903,818
有形固定資産合計	4,680,349	4,647,977
無形固定資産		
投資その他の資産	259,613	250,086
投資有価証券	651,793	589,402
関係会社出資金	33,072	32,798
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	2,915,989	2,929,382
保険積立金	919,458	919,458
その他	99,867	106,067
貸倒引当金	85,222	83,442
投資その他の資産合計	4,734,959	4,693,666
固定資産合計	9,674,921	9,591,730
資産合計	21,632,475	22,482,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,763	397,943
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,680	1,787,752
未払金	635,978	463,551
未払費用	436,375	435,542
未払法人税等	260,157	279,954
返品調整引当金	368,248	293,284
返品廃棄損失引当金	270,345	301,982
賞与引当金	73,848	28,704
前受金	6,056,417	5,297,810
その他	224,539	224,461
流動負債合計	10,983,353	10,510,987
固定負債		
長期借入金	5,276,590	6,107,848
繰延税金負債	33,183	21,372
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	626,184	627,468
修繕引当金	37,300	37,300
その他	15,924	13,230
固定負債合計	6,108,580	6,926,617
負債合計	17,091,934	17,437,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,788,452	3,326,842
自己株式	25	25
株主資本合計	4,519,175	5,057,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,426	26,046
為替換算調整勘定	20,928	10,022
その他の包括利益累計額合計	17,502	16,024
非支配株主持分	3,863	3,500
純資産合計	4,540,540	5,045,041
負債純資産合計	21,632,475	22,482,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,592,019	5,725,367
売上原価	3,034,392	3,175,654
売上総利益	2,557,626	2,549,713
返品調整引当金戻入額	365,120	368,248
返品調整引当金繰入額	305,611	293,284
差引売上総利益	2,617,135	2,624,677
販売費及び一般管理費	1,808,150	1,869,159
営業利益	808,984	755,517
営業外収益		
受取利息	2,333	5,015
為替差益	526	1,918
投資有価証券運用益	17,982	405
その他	2,198	2,466
営業外収益合計	23,041	9,804
営業外費用		
支払利息	18,487	16,489
持分法による投資損失	7,209	974
その他	9	897
営業外費用合計	25,706	18,361
経常利益	806,319	746,960
特別利益		
受取和解金	-	120,000
特別利益合計	-	120,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,931
特別損失合計	-	34,931
税金等調整前四半期純利益	806,319	832,029
法人税、住民税及び事業税	220,394	251,940
法人税等調整額	88,849	22,841
法人税等合計	309,244	274,781
四半期純利益	497,075	557,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,701	556,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	497,075	557,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,129	22,620
為替換算調整勘定	1,580	10,174
持分法適用会社に対する持分相当額	137	731
その他の包括利益合計	5,412	33,526
四半期包括利益	491,663	523,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,289	523,367
非支配株主に係る四半期包括利益	373	354

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	86,251千円	70,948千円
のれんの償却額	8,182千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,837,108	1,193,865	521,962	132,497	4,685,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741		62	9,114	9,918
計	2,837,850	1,193,865	522,024	141,611	4,695,352
セグメント利益又は損失()	338,334	341,961	155,099	5,497	153,229

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	153,229
全社費用	250,830
前受金調整額	906,585
四半期連結損益計算書の営業利益	808,984

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,884,238	1,098,176	786,858	157,119	4,926,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283		194	7,577	8,056
計	2,884,522	1,098,176	787,053	164,697	4,934,449
セグメント利益又は損失()	220,382	292,919	156,674	22,319	251,530

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	251,530
全社費用	294,987
前受金調整額	798,974
四半期連結損益計算書の営業利益	755,517

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更等)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の各事業セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円84銭	30円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	496,701	556,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	496,701	556,894
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。